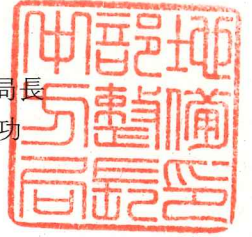


国部整企画第 80 号
平成 30 年 9 月 14 日

長野県知事
阿部 守一 殿

国土交通省 中部地方整備局長
勢田 昌功



直轄事業の事業計画（長野県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局所管直轄事業の平成 30 年度事業計画（予備費）のうち、長野県関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 事業調整係
（河 川）河川部 河川計画課 計画第一係

平成30年度 長野県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
災害復旧事業			104,275	363	0	0	0	0	0	104,638	34,844		
河川等災害復旧費(ダム 30災)			104,275	363	0	0	0	0	0	104,638	34,844		
小洪ダム		2.1	104,275	363	0	0	0	0	0	104,638	34,844	①大草地区 護岸復旧L=55m ②大草地区 護岸復旧L=95m ③大草地区 護岸復旧L=90m	①大草地区 護岸復旧L=55m(平成30年度完成予定) ③大草地区 護岸復旧L=65m(平成31年度完成予定)
			104,275	363	0	0	0	0	0	104,638	34,844		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。